

第 59 期

# 株主通信

平成20年4月1日 ▶▶ 平成21年3月31日

 五洋建設株式会社





代表取締役社長

**村重 芳雄**

## 目次

株主の皆様へ	1
2008年度の振り返り	3
経営理念／中期ビジョン／CSR基本方針	3
中期経営計画 Advance 21の修正	4
トピックス	6
連結財務諸表	9
単体財務諸表	10
株主資本等変動計算書(連結・単体)	11
業績の推移	12
株式の概要	13
会社の概況	14

### <冊子の名称変更のお知らせ>

本冊子は従来「報告書」としておりましたが、今号より「株主通信」と変更いたしました。

株主の皆様にご理解を深めていただくため、今後も業績や事業内容をわかりやすくお伝えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成20年度（第59期）の事業の概況ならびに平成21年度（第60期）の見通しにつきましてご報告申し上げます。

## 経営環境

平成19年夏に表面化したサブプライムローン問題は、平成20年9月のリーマン・ショックにより一挙に世界金融危機に拡大し、当期の世界の実体経済に大きく波及しました。我が国の経済は、この影響により急速に後退し、民間企業の業績も大きく悪化して、当期の経済成長率はマイナスに転じる見通しです。

当期の国内の公共投資につきましては、国、地方ともに削減基調が継続し、全体的には低調に推移しましたが、港湾・空港の大型プロジェクト等、国際競争力強化の観点から重点的に予算配分される事業につきましては、堅調に推移しました。国発注工事には総合評価方式が全面的に採用されており、低入札調査基準価格の見直し等、技術と品質を重視する入札契約制度の改革がさらに進みましたが、受注確保のための厳しい技術競争は続いております。また、住宅投資につきましては、平成19年度に建設業界に大きな影響を与えた建築基準法改正の影響はほぼ収束しましたが、消費マインドの冷え込みやデベロッパーの資金不足等により低迷いたしました。民間非住宅の設備投資につきましても、企業業績の悪化を背景に低調に推移しました。

一方、海外につきましては、世界的な金融収縮と景気後退の影響を受け、事業執行の速度は減速しましたが、当社グループの主要市場である東南アジアでは、港湾、道路、学校等のインフラ整備やODA案件への投資は前年度に引き続き好調に推移しました。

## 第59期の業績

このような経営環境の中、当社グループは、建設業の原点に返って現場力を高め、技術立社の推進に取り組み、利



益重視の方針を徹底し、受注と利益の確保に邁進してまいりました。国内建築と海外の受注高が前期と比べ減少したことにより建設受注高は前期を下回りましたが、繰越工事が豊富であったことから、完工高、売上総利益ともに前期を上回りました。

当期の連結業績は、売上高3,984億円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益108億円（同22.4%増）、経常利益70億円（同38.8%増）と前期より大幅に増加いたしました。しかしながら、投資有価証券評価損57億円、開発事業損失引当金繰入額10億円等、特別損失78億円を計上した結果、33億円の当期純損失（前連結会計年度は25億円の当期純利益）となりました。

### コンプライアンスのさらなる徹底

当期に文部科学省贈賄事件に関連して、当社子会社が国土交通省より、営業停止処分を受けました。株主の皆様をはじめ、社会の皆様にご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。コンプライアンスはCSRの根幹であり、リスクマネジメント体制を強化・運営することにより、法令の遵守と社会的規範・倫理の尊重を徹底してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 今後の建設市場の見通しと当社の課題

次期の国内建設市場については、民需は低調な推移が予想されるものの、官需については明るさも見えております。厳しい技術競争の中、民需が回復するまで、総合評価方式を主体に発注される官庁工事を、技術力によって如何に確保するかが課題です。民間建築につきましては、次期も低調に推移し、競争がさらに厳しくなることが予想されることから、採算性を重視し、与信管理を厳格に行うことが、利益とキャッシュ・フローを確保する上での大きな課題となります。また、受注を確実に利益につなげるためには、国内外ともに施工管理を徹底し、品質・安全のトラブルを排除することが課題であります。

### 中期経営計画「Advance 21」の修正

以上のような経営環境の中、第60期（平成21年度）は中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）の2年目を迎えますが、計画策定時には想定していなかった大きな環境の変化があったことから、計画の修正を行いました。「臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く」という基本方針は変わりありませんが、目標数値ならびに基本戦略の一部について修正を行いました。

第60期（平成21年度）の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高3,555億円、営業利益110億円、経常利益80億円、当期純利益28億円を見込んでおります。また、個別業績につきましては、建設受注高2,910億円、売上高3,225億円、営業利益105億円、経常利益75億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、当期の株主配当につきましては、経常利益70億円を計上したものの、株式市場急落による投資有価証券評価損57億円等、特別損失75億円を計上し、最終損益が当期純損失31億円となり、当期末の純資産が前期末に比べ13億円減少したことから、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。株主の皆様には、平成14年度以降7期連続して無配が続いておりますことを、深くお詫び申し上げます。

次期すなわち第60期（平成21年度）につきましては、厳しい経営環境ではありますが、臨海部ナンバーワン企業として本業収益を確保し、1株当たり2円の配当を行う所存です。引き続き、中期経営計画「Advance 21」に掲げる業績目標の達成と次期の復配に向け、全社一丸となって取り組んでまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## ■事業環境

### 世界金融危機による民間部門の急速な市場収縮

#### 経済状況

- ・世界的な景気後退
- ・金融収縮
- ・為替の変動（円高）
- ・株価の急落
- ・地価の下落

#### 日本社会

- ・少子高齢化
- ・国際競争力強化
- ・投資の効率化
- ・地方分権

#### 建設市場

- ・国内官庁：
  - 全体的には削減基調
  - 重点的に投資を行うプロジェクトは前年度比増
- ・国内民間：
  - 設備投資は低調に推移
- ・海外事業：
  - 東南アジアのインフラ整備  
整調

#### 建設業界

- ・建設業者数過多
- ・品質、技術重視
- ・建築基準法改正の影響収束
- ・材料費、外注費高騰の沈黙
- ・同業他社の経営破綻

## ■2008年度実績

(単位：億円)

	2008年度実績	2008年度目標 (2008年11月修正)
<b>【業績】</b>		
売上高	3,985	4,080
売上総利益	289	294
一般管理費	181	178
営業利益	108	116
経常利益	71	80
当期純利益	△33	30
EPS(1株当たり当期純利益)	△13.6円	12.2円
<b>【財務】</b>		
総資産	3,396	3,400
純資産	538	569
自己資本比率	15.4%	16.7%
有利子負債	1,052	1,020
D/ELシオ(ネット)	1.3倍	1.3倍
ROE	△6.3%	5.4%

注) 数値は連結ベース、表示単位未満を四捨五入

## ■経営理念

- 社会との共感
- 豊かな環境の創造
- 進取の精神の実践

## ■中期ビジョン

- 海と大地の“創造企業”  
私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。
- 確かな品質を約束する“こだわり企業”  
私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。
- 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”  
私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

## ■CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

### 1. 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

### 2. 環境・自然との共生

- ・環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- ・危急時には迅速な支援活動を行います。

### 3. 人間尊重

- ・従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- ・従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

### 4. 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。



## ■背景

- ・世界金融危機にともなう景気後退
- ・日本経済の急速な冷え込み
- ・当社企業グループを取り巻く経営環境の急激な変化

## ■Advance 21の基本方針

誠実な企業 活動の実践	技術立社の 推 進	現場力の 強 化
----------------	--------------	-------------



**臨海部ナンバーワン企業  
として技術競争時代を勝ち抜く**

### ◎官庁工事を主体に事業量を確保し、民需の回復とともに緩やかな事業量の拡大を目指す

- ①景気対策を含む官庁事業の確保
- ②羽田再拡張後の大型プロジェクト（港湾・空港）への技術力強化
- ③建築の優良顧客基盤の確保、与信管理厳格化、採算重視
- ④シンガポールを中心とした東南アジア地域での継続的な事業展開

## ■基本戦略

### ◎経営力の強化

～実効ある内部統制システムの構築・運用

- ①CSRの日常実践：  
誠実な企業活動、本業を通じた社会貢献の実践
- ②リスクマネジメントの推進：  
コンプライアンスの徹底、リスクの早期発見と適切な対応
- ③コーポレートガバナンスの進化：  
全社最適・グループ最適へ、経営戦略の徹底
- ④グループ内部統制システムの構築と運用

### ◎本業収益力の強化

～利益の伴った緩やかな事業量の拡大

- ①技術立社の推進：原点に戻って現場力を高める
- ②利益重視の徹底：赤字排除の徹底
- ③得意分野・エリアの強化：臨海部・大都市圏を攻める
- ④海外部門と国内部門との連携強化
- ⑤工事原価圧縮・経費削減の徹底の継続
- ⑥人材配置・人材育成・団塊の世代退職への対応
- ⑦グループ経営の強化：さらなる事業の選択と集中
- ⑧競争力を高めるための設備投資
- ⑨新規事業・将来有望分野への取り組み

### ◎財務体質の健全化の継続

～将来の成長への基盤固め

- ①有利子負債削減の継続
- ②資本の充実
- ③保有資産の着実な売却

## ■主要経営目標

(単位：億円)

### ○復配

2009年度に8期ぶりに復配予定

1株当たり2円配当(配当性向：連結17.5%)

### ○主要連結数値目標(2010年度)

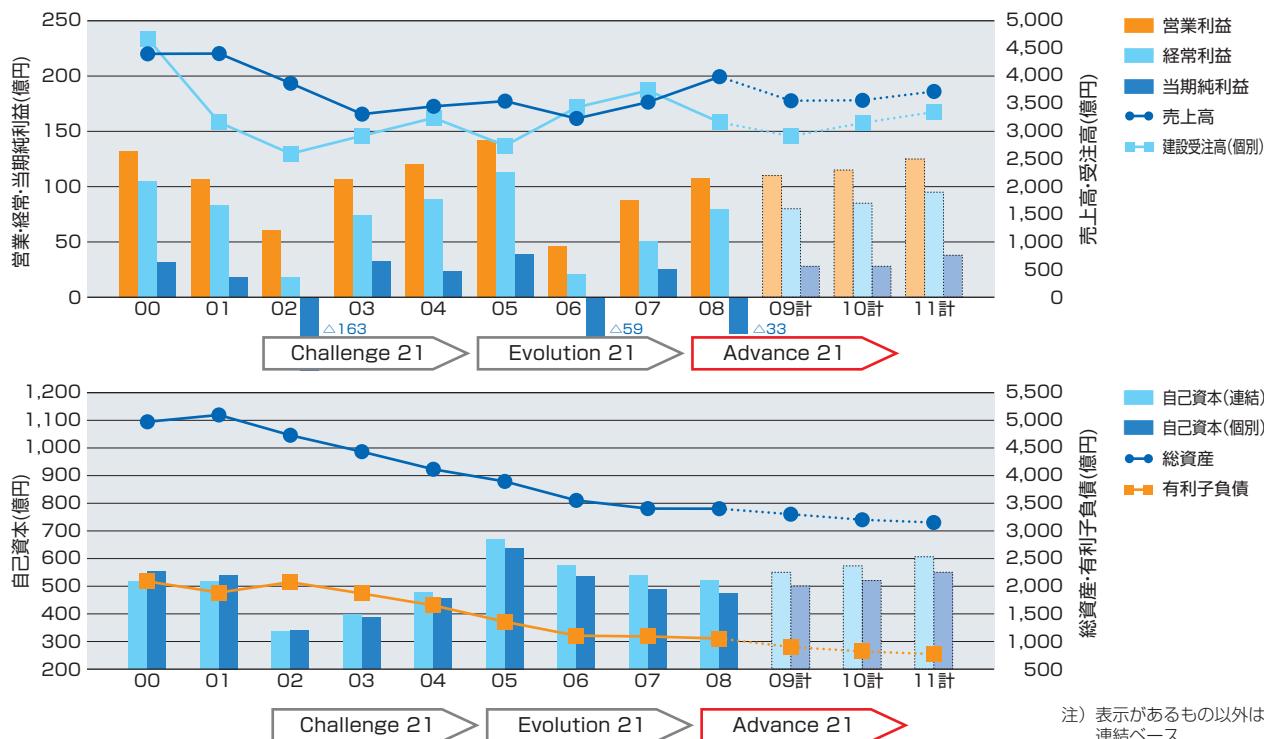
経常利益 85億円以上

D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下

※D/Eレシオ(ネット)=(有利子負債-現預金)÷株主資本

【中期経営計画 業績目標】	Advance 21				2011年度計画	
	2008年度実績		2010年度計画		連結	単体
	連結	単体	連結	単体		
建設受注高		3,161		3,150		3,350
売上高	3,985	3,666	3,560	3,230	3,720	3,390
売上総利益	289	259	281	259	290	268
一般管理費	181	162	166	149	165	148
営業利益	108	97	115	110	125	120
経常利益	71	71	85	80	95	90
当期純利益	△33	△31	28	25	38	35
EPS(1株当たり当期純利益)	△13.6円		11円以上		15円以上	
【財務目標(連結)】						
有利子負債		1,052		820以下		770以下
D/Eレシオ(ネット)		1.3倍		1.0倍以下		0.8倍以下
ROE		△6.3%		4.0%以上		6.0%以上

注) 数値は表示単位未満を四捨五入





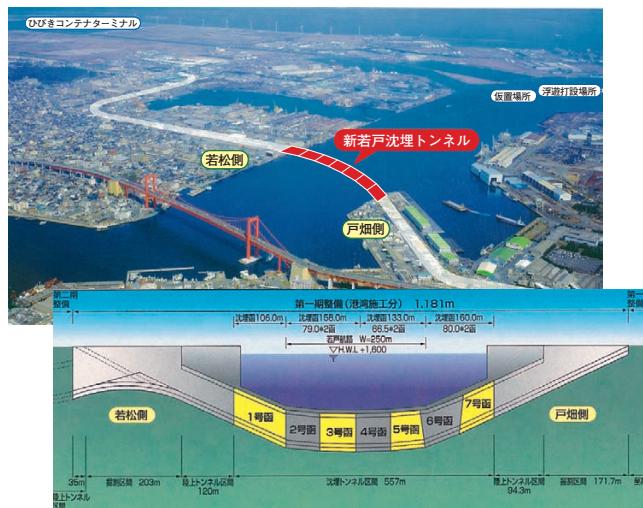
## 国内土木《九州初の沈埋トンネル完成へ技術で貢献》

### 【新若戸沈埋トンネル工事】

慢性化しつつある交通渋滞に加え、ひびきコンテナターミナルの供用開始による交通量の増大に対応するため、新たな臨港道路として新若戸道路の建設が進められています。新若戸道路の海底トンネルは、九州初の沈埋工法によるものです。

沈埋トンネル工法は、沈埋函と呼ばれる鋼・コンクリート合成構造の構造物を海底でつなげることでトンネルを建設する技術です。シールド工法と比べて、トンネルの総延長を短くできるため、より経済的かつ短期間での工事が可能です。

新若戸道路の海底部は沈埋函7函で構成され、当社は1号函の製作から工事に携わっています。3号函で築造、5号函では製作を行い、そしてこのほど7号函の製作を終えました。



沈埋トンネル区間断面図（着色部分が当社施工）

### ■ 施工フロー

#### 1. 鋼殻製作



工場で作成された鋼殻をドック内で組立て、鋼殻全体を製作

#### 2. 一次艦装①



隔壁・ゴムガスケット・電気防食陽極などの取付

#### 3. フローティングドックへの積込み



ドックに注水し鋼殻を浮上させ、フローティングドックへ積込み

#### 4. 充填コンクリート打設



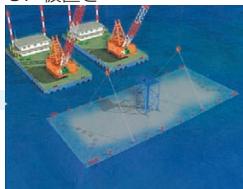
曳航した鋼殻を浮遊打設橋に係留し、充填コンクリートを打設

#### 5. 一次艦装②



沈埋函が完成後、仮置きに必要な艦装を設置

#### 6. 仮置き



2隻の起重機船を使用して、仮置きマウンドの上に沈設



完成した沈埋トンネル7号函の内部



トンネル断面完成予想図

## 国内建築《広島市民球場が完成》

### 【広島新球場建設工事】



◀ 臨場感を楽しめる  
砂かぶり席

▶ 低いフェンスに新たな  
ドラマを感じる  
外野席



JR広島駅東側に建設していた、広島市民球場が完成しました。広島東洋カーブの新たな本拠地となった新球場は、建築面積、延床面積ともに旧球場の約3倍に拡大。メジャーリーグを意識した、内外野が天然芝のグラウンドが特徴で、椅子とテーブルが置かれたテラスシートや選手のプレーを間近で観戦できる砂かぶり席など、27種類のユニークで快適な観客席が設置されています。また、球場を一周できるコンコースを設置し、ユニバーサルデザインにも配慮しています。

建物の構造は、1階席は現場打設コンクリート、2階席はプレキャスト構造となっています。わずか17ヵ月という短い工期で完成させるため、2階席のプレキャスト部材は、部材別に綿密な工程表を作成して、北は北海道、南は熊本に至る全国9ヵ所の工場と同時に製作しました。

また、球場周辺には市街地が広がっているため、安全への配慮はもちろんのこと、騒音・振動を計測するなど、建設機械の移動の際には特に配慮しました。

作業にあたった一人ひとりの熱い気持ち为一体となって、お客様や利用者の方々から期待する球場を完成することができました。

建設中、現場に広島東洋カーブの監督・選手らが激励にこられ、カーブのキャッチフレーズ「ALL-IN」のステッカーと色紙が贈られました。

現場に従事する全員のヘルメットにこのステッカーを貼り、より一層士気を高めることができました。





## 国際部門《シンガポールにおける進行中の主要工事》

### 【パシルパンジャン港湾開発工事】

シンガポールは世界最大のコンテナ取扱量を誇り、増大する貨物量や次世代の超大型コンテナ船の入港に対応するため、港湾の大規模な整備が続けられています。南西部のジュロン島とセントーサ島との間に位置するパシルパンジャンターミナルでは、最新設備を持つ13バースが稼働中ですが、さらに13バースを増設する工事が進行中です。バース増設後は、年間の取扱能力は約700万TEUアップします。



製作が続く大型ケーソン

### 【マリーナ地区高速道路工事485工区】

マリーナ地区高速道路工事は、カジノやホテルなどの開発が進むベイエリアの交通量増加を予測し、都市の持続的な発展を目指して新たな交通網を整備するものです。この高速道路は総延長5kmに及び片側5車線、上下線合計10車線の道路で、ベイエリアの中心部を貫き、全地域に広がる高速道路と結ばれます。485工区は全体工区5kmのうち、シンガポール川河口部の海底トンネル工事（420m）および陸上トンネル工事（280m）で構成された総延長700mの工区で、当社の設計施工にて建設するものです。



海底トンネル完成予想図

### 【オーチャード・ターン建設工事】

オーチャード・ロードはシンガポールで最も華やかな高級ショッピングエリアにあり、日本の銀座通りとは姉妹提携を結んでいます。オーチャード・ロードとパターソン・ロードが交差する角地にはシンガポールの地下鉄MRTのオーチャード駅があり、その駅舎を抱くかたちで商業棟と住宅棟からなる大型再開発事業「オーチャード・ターン・プロジェクト」が進められています。プロジェクトの完成により、MRT利用者や歩行者にとっても利便性の高い大型複合施設が誕生することになります。



2010年の竣工に向け施工中



オーチャード・ターン完成予想図



Singapore

# >>> 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
(資産の部)	340,233	339,587	(負債の部)	286,370	285,760
流動資産	245,388	247,089	流動負債	230,816	240,151
現金預金	33,421	38,363	支払手形・工事未払金等	117,960	121,861
受取手形・ 完成工事未収入金等	136,002	140,926	短期借入金	63,188	69,656
有価証券	102	94	未払法人税等	743	784
未成工事支出金等	33,514	18,268	未成工事受入金等	28,910	25,467
たな卸不動産	12,740	22,614	完成工事補償引当金	571	602
未収入金	19,881	17,598	賞与引当金	1,678	1,624
繰延税金資産	8,018	7,084	工事損失引当金	715	618
その他	2,867	3,264	その他	17,047	19,536
貸倒引当金	△1,160	△1,124	固定負債	55,553	45,608
固定資産	94,844	92,497	長期借入金	45,909	35,514
有形固定資産	61,271	58,742	再評価に係る 繰延税金負債	7,216	7,200
建物・構築物	11,198	10,901	退職給付引当金	1,109	591
機械・運搬具・ 工具器具備品	13,908	11,806	役員退職慰労引当金	213	171
土地	36,024	35,933	開発事業損失引当金	—	1,020
建設仮勘定	124	46	その他	1,105	1,110
その他	15	54	(純資産の部)	53,862	53,827
無形固定資産	568	555	株主資本	52,147	48,832
投資その他の資産	33,005	33,199	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	14,463	13,013	資本剰余金	20,106	20,106
長期貸付金	3,988	526	利益剰余金	3,991	677
繰延税金資産	10,598	8,656	自己株式	△20	△22
その他	10,555	15,423	評価・換算差額等	1,703	3,355
貸倒引当金	△6,601	△4,420	その他有価証券 評価差額金	△1,973	△225
資産合計	340,233	339,587	繰延ヘッジ損益	△32	△30
			土地再評価差額金	3,539	3,516
			為替換算調整勘定	170	94
			少数株主持分	11	1,639
			負債純資産合計	340,233	339,587

## ●連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
売上高	352,808	398,485
完成工事高	337,475	384,823
開発事業等売上高	15,333	13,662
売上原価	326,280	369,609
完成工事原価	312,522	357,282
開発事業等売上原価	13,758	12,327
売上総利益	26,527	28,876
完成工事総利益	24,953	27,541
開発事業等総利益	1,574	1,335
販売費及び一般管理費	17,687	18,054
営業利益	8,840	10,821
営業外収益	1,054	895
営業外費用	4,798	4,643
経常利益	5,096	7,073
特別利益	3,476	1,060
特別損失	4,244	7,804
税金等調整前当期純利益	4,328	330
法人税、住民税及び事業税	899	816
法人税等調整額	873	2,862
少数株主利益(△損失)	△15	△10
当期純利益(△損失)	2,570	△3,336

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,148	23,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△10,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△7,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△954
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△15,730	4,942
現金及び現金同等物の期首残高	49,124	33,394
現金及び現金同等物の期末残高	33,394	38,336

# >>> 単体財務諸表



## ●貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
<b>(資産の部)</b>	<b>307,210</b>	<b>308,077</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>258,500</b>	<b>260,739</b>
<b>流動資産</b>	<b>224,272</b>	<b>224,604</b>	<b>流動負債</b>	<b>210,391</b>	<b>216,319</b>
現金預金	24,960	32,078	支払手形	20,408	17,671
受取手形	8,404	3,084	工事未払金	86,949	96,462
完成工事未収入金	118,249	127,567	開発事業等未払金	5	2
開発事業等未収入金	1,211	1,017	短期借入金	59,950	58,621
有価証券	102	94	未払金	1,596	1,241
販売用不動産	7,134	11,496	未払法人税等	397	306
未成工事支出金	26,668	14,600	未成工事受入金	24,982	23,502
開発事業等支出金	4,706	4,536	開発事業等受入金	7	10
材料貯蔵品	832	1,076	預り金	10,045	12,586
短期貸付金	2,195	2,087	完成工事補償引当金	545	565
未収入金	20,666	18,824	賞与引当金	1,431	1,400
繰延税金資産	7,817	6,785	工事損失引当金	671	450
その他	2,302	2,276	その他	3,402	3,498
貸倒引当金	△981	△923	<b>固定負債</b>	<b>48,108</b>	<b>44,419</b>
<b>固定資産</b>	<b>82,938</b>	<b>83,472</b>	長期借入金	39,697	35,435
<b>有形固定資産</b>	<b>49,072</b>	<b>48,355</b>	再評価に係る繰延税金負債	7,216	7,200
建物	9,689	9,358	退職給付引当金	712	220
構築物	611	550	関係会社開発事業損失引当金	90	1,105
機械装置	953	1,132	その他	392	458
浚渫船	1,764	1,264	<b>(純資産の部)</b>	<b>48,710</b>	<b>47,338</b>
船舶	1,140	1,104	<b>株主資本</b>	<b>47,150</b>	<b>44,055</b>
車両運搬具	84	103	<b>資本金</b>	<b>28,070</b>	<b>28,070</b>
工具器具・備品	460	419	<b>資本剰余金</b>	<b>20,106</b>	<b>20,106</b>
土地	34,266	34,322	資本準備金	10,000	10,000
リース資産	—	54	その他資本剰余金	10,106	10,106
建設仮勘定	101	45	<b>利益剰余金</b>	<b>△1,005</b>	<b>△4,099</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>505</b>	<b>501</b>	その他利益剰余金	—	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,360</b>	<b>34,615</b>	繰越利益剰余金	△1,005	△4,099
投資有価証券	14,287	12,841	<b>自己株式</b>	<b>△20</b>	<b>△22</b>
関係会社株式	1,205	1,327	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,559</b>	<b>3,283</b>
その他の関係会社有価証券	—	838	その他有価証券評価差額金	△1,972	△222
長期貸付金	3,570	142	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△7</b>	<b>△9</b>
従業員に対する長期貸付金	0	0	<b>土地再評価差額金</b>	<b>3,539</b>	<b>3,516</b>
関係会社長期貸付金	396	335			
開発事業出資金	—	6,943			
破産債権、更生債権等	5,947	3,850			
長期前払費用	190	232			
繰延税金資産	10,166	8,318			
その他	3,935	3,830			
貸倒引当金	△6,340	△4,046			
<b>資産合計</b>	<b>307,210</b>	<b>308,077</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>307,210</b>	<b>308,077</b>

## ●損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
<b>売上高</b>	<b>317,856</b>	<b>366,553</b>
完成工事高	312,526	365,358
開発事業等売上高	5,329	1,195
<b>売上原価</b>	<b>295,161</b>	<b>340,654</b>
完成工事原価	289,296	339,140
開発事業等売上原価	5,865	1,513
<b>売上総利益</b>	<b>22,694</b>	<b>25,899</b>
完成工事総利益	23,230	26,217
開発事業等総利益(△損失)	△535	△318
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>15,914</b>	<b>16,204</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,780</b>	<b>9,695</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,002</b>	<b>1,852</b>
受取利息	297	242
有価証券利息	8	1
受取配当金	328	1,293
不動産賃貸料	150	—
その他	217	315
<b>営業外費用</b>	<b>4,701</b>	<b>4,466</b>
支払利息	2,996	3,102
為替差損	1,242	590
その他	462	773
<b>経常利益</b>	<b>3,081</b>	<b>7,081</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,280</b>	<b>529</b>
<b>特別損失</b>	<b>3,551</b>	<b>7,545</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,810</b>	<b>65</b>
法人税、住民税及び事業税	364	316
法人税等調整額	1,056	2,865
<b>当期純利益(△損失)</b>	<b>1,389</b>	<b>△3,116</b>

# >>> 株主資本等変動計算書(連結・単体)

## ●連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	28,070	20,106	3,991	△20	52,147	△1,973	△32	3,539	170	1,703	11	53,862
連結会計年度中の変動額												
当期純損失			△3,336		△3,336							△3,336
土地再評価差額金取崩額			23		23							23
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,748	2	△23	△75	1,652	1,627	3,280
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△3,313	△1	△3,315	1,748	2	△23	△75	1,652	1,627	△35
平成21年3月31日残高	28,070	20,106	677	△22	48,832	△225	△30	3,516	94	3,355	1,639	53,827

## ●単体株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
平成20年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	△1,005	△1,005	△20	47,150	△1,972	△7	3,539	1,559	48,710
事業年度中の変動額													
当期純損失					△3,116	△3,116		△3,116					△3,116
土地再評価差額金取崩額					23	23		23					23
自己株式の取得							△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									1,749	△2	△23	1,723	1,723
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△3,093	△3,093	△1	△3,094	1,749	△2	△23	1,723	△1,371
平成21年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	△4,099	△4,099	△22	44,055	△222	△9	3,516	3,283	47,338

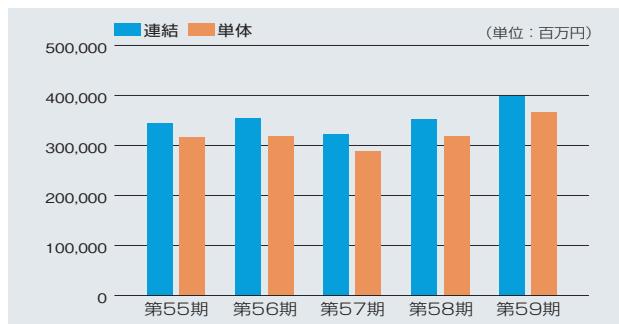


(単位:百万円)

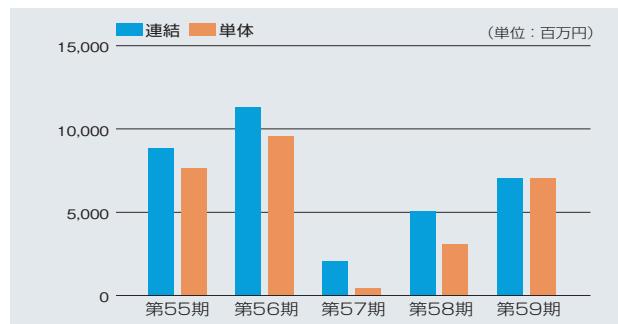
	第55期		第56期		第57期		第58期		第59期	
	連結	単体								
<b>損益</b>										
受注高*	344,716	326,908	296,045	276,496	368,262	347,388	395,082	375,944	334,235	317,829
売上高	345,266	317,359	354,657	318,959	323,264	289,270	352,808	317,856	398,485	366,553
経常利益	8,864	7,649	11,341	9,584	2,078	466	5,096	3,081	7,073	7,081
当期純利益	2,359	1,615	3,875	2,855	△5,858	△6,744	2,570	1,389	△3,336	△3,116
<b>資産</b>										
総資産	411,322	384,088	389,366	356,147	355,069	321,606	340,233	307,210	339,587	308,077
純資産	47,640	45,573	66,891	63,771	57,605	53,574	53,862	48,710	53,827	47,338
1株当たり純資産(円)	120.55	115.33	136.12	129.77	117.18	109.02	219.19	198.26	212.43	192.69
1株当たり当期純利益(円)	6.25	4.28	8.57	6.31	△11.92	△13.72	10.46	5.66	△13.58	△12.68
自己資本比率(%)	11.6	11.9	17.2	17.9	16.2	16.7	15.8	15.9	15.4	15.4

\*連結受注高は建設事業のみ

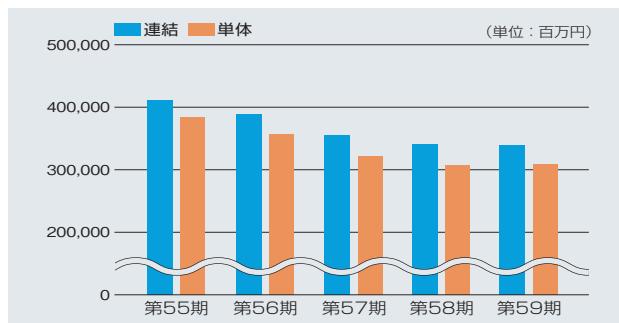
## ◎売上高



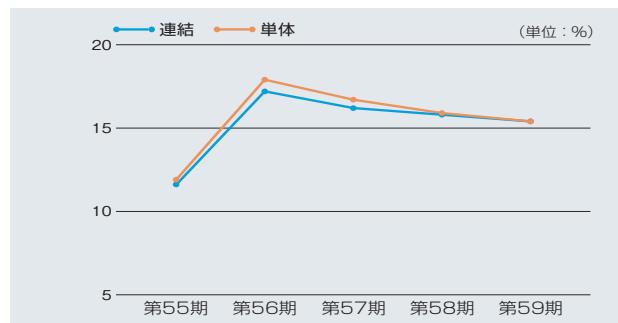
## ◎経常利益



## ◎総資産



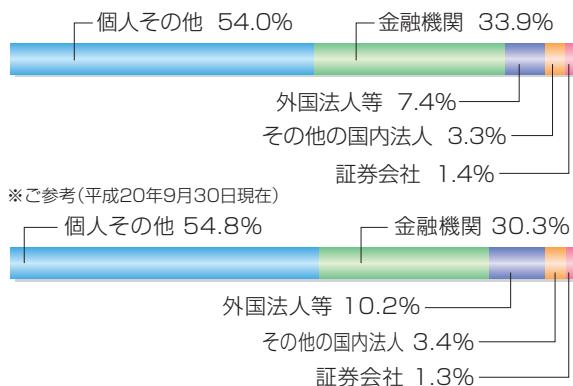
## ◎自己資本比率



## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株  
 発行済株式の総数…………… 245,763,910株  
 株主数…………… 47,658名

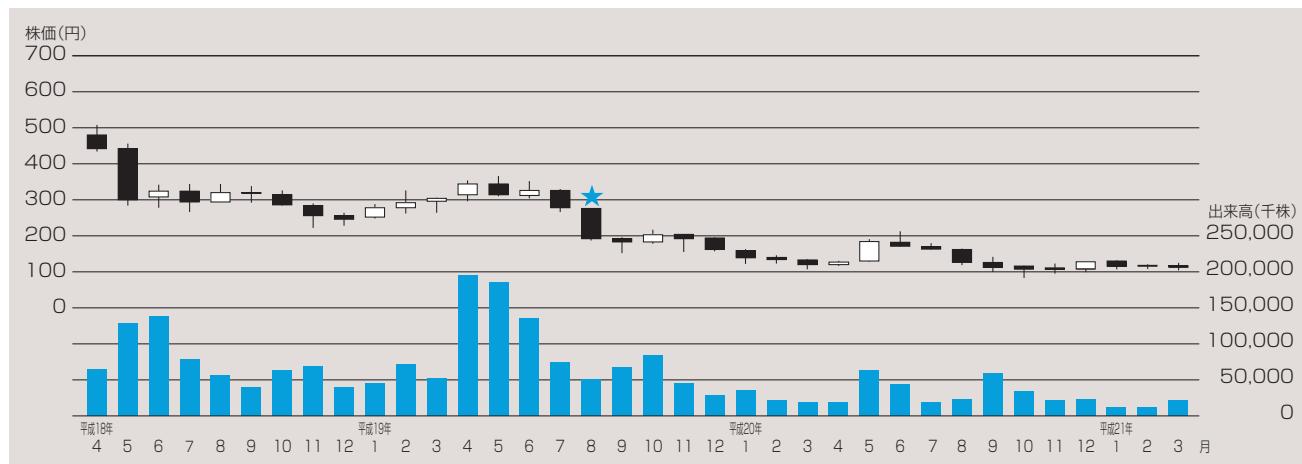
## 所有者別分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	10,880	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,335	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,062	2.9
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	5,483	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
五洋建設従業員持株会	3,744	1.5
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4

## 株価および出来高の推移状況



注1: ★は株式併合(2株→1株)を意味しております。 注2: 株式併合以前の株価は、併合後の値に調整して表示しています。



商号 五洋建設株式会社  
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.

設立 昭和25年4月28日

資本金 28,070,372,150円

従業員数 2,731人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

## 主要事業所

(平成21年6月26日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグラウンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山IMCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

## 海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

## 取締役、監査役

(平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	佐々木 邦彦
取締役	塩谷 慎
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	依 輝美
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	笹野 真民
監査役	小松 孝明

## 執行役員

(平成21年6月26日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	川上 和行	建築部門長(兼)購買部担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※ 専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進室長(兼)安全環境担当(兼)国際事業本部長
※ 専務執行役員	井田 潔志	土木部門長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※ 常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 巖	東京建築支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
常務執行役員	原田 泰明	東京土木支店長
※ 常務執行役員	滝本 義久	安全環境本部長(兼)総合監査部担当
※ 常務執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	山下 純男	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術研究所担当
常務執行役員	伊藤 峰夫	土木部門担当
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
※ 執行役員	佐々木 邦彦	経営管理本部副本部長(兼)人事部担当
執行役員	澤畑 誠	東北支店長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	建築部門建築営業本部副本部長
執行役員	荒木 正美	四国支店長
執行役員	中田 隆志	札幌支店長
執行役員	長富 理	中国支店長
執行役員	都甲 明彦	国際事業本部副本部長(兼)シンガポール営業所長(兼)インドネシア営業所長
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	平林 修	土木部門担当
執行役員	柳田 良一	土木部門土木本部副本部長
執行役員	坪崎 裕幸	東京建築支店副支店長
執行役員	清水 琢三	名古屋支店長
執行役員	清水 豊和	建築部門担当

※印は取締役兼務者です。

## 株主メモ

事業年度 毎月4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
単元株式数 500株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ  
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)  
に掲載いたします。ただし、やむをえ  
ない理由により電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載  
します。

剰余金の 毎年3月31日  
配当の基準日 なお、中間配当制度は採用しておりま  
せん。

証券コード 1893

### [株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

#### 証券会社でお取引をされている株主様

■郵便物送付先・電話お問い合わせ先  
お取引のある証券会社になります。

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきまして  
は、右記の「特別口座に記録されている株主様」の  
郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご  
利用ください。

#### 特別口座に記録されている株主様

■郵便物送付先  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
■電話お問い合わせ先 (フリーダイヤル)  
0120-288-324  
■お取扱店  
みずほ信託銀行株式会社  
全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店

#### 【特別口座について】

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」附則第8条の定めにより、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様の株式は、当社特別口座管理機関である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座（特別口座といひます）に記録されております。

※特別口座に記録されている株主様には2009年2月中旬のみずほ信託銀行から、「特別口座開設のご案内」のながきを発送しております。

#### 【株主様のご住所・お名前の登録について】

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、ほふりが振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。